

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,342,430	流動負債	6,644,015
現金及び預金	5,480,697	買掛金	2,612,630
受取手形	1,397,264	未払金	773,503
売掛金	2,926,080	未払法人税等	2,603,415
商品	34,770	未払消費税等	219,692
貯蔵品	28,164	前受金	27,796
前渡金	262,147	預り金	363,325
前払費用	116,511	賞与引当金	18,000
繰延税金資産	241,486	その他	25,650
未収入金	452,077		
立替金	66,496	固定負債	1,622,397
営業外受取手形	144,325	退職給付引当金	105,998
保管手形	218,587	役員退職慰労引当金	569,000
その他	12,120	預り保証金	874,167
貸倒引当金	△ 38,300	その他	73,231
固定資産	5,967,670		
有形固定資産	1,615,318		
建物	387,105		
構築物	5,421		
車両運搬具	7,370		
工具器具備品	246,941		
土地	945,931		
建設仮勘定	22,547		
無形固定資産	162,105		
ソフトウェア	143,934		
その他	18,171		
投資その他の資産	4,190,246		
投資有価証券	171,163		
関係会社株式	907,450		
出資金	74,280		
長期貸付金	6,665		
関係会社長期貸付金	1,760,000		
破産更生債権等	80,072		
長期前払費用	21,840		
繰延税金資産	244,900		
敷金保証金	994,007		
保険積立金	9,702		
その他	6,142		
貸倒引当金	△ 85,977		
		負債合計	8,266,412
		資 本 の 部	
		資本金	1,295,500
		資本剰余金	1,342,429
		資本準備金	1,342,429
		利益剰余金	6,351,626
		利益準備金	9,580
		任意積立金	2,000,000
		別途積立金	2,000,000
		当期未処分利益	4,342,046
		株式等評価差額金	54,133
		その他有価証券評価差額金	54,133
		資本合計	9,043,688
資産合計	17,310,101	負債及び資本合計	17,310,101

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		61,041,212
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	45,405,808 8,398,528	53,804,337
		営業利益		7,236,875
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	31,549	
		受取配当金	38,436	
		貸入	33,660	
		その他	24,798	128,444
		営業外費用		
支払利息 新株発行費用 賃貸費用 その他		45,998 13,906 19,024 1,008	79,938	
	経常利益		7,285,382	
特別損益の部	特別利益			
	保険解約戻入益	185,872		
	保証債務取崩益	47,000		
	貸倒引当金戻入益	8,930	241,803	
	特別損失			
	固定資産除却損	40,820		
	投資有価証券評価損 匿名組合投資損失	65,248 6,098	112,167	
	税引前当期純利益		7,415,018	
	法人税、住民税及び事業税	3,747,198		
	法人税等調整額	△ 118,626	3,628,571	
	当期純利益		3,786,446	
	前期繰越利益		555,599	
	当期末処分利益		4,342,046	

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式： 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
- 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの： 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 中古遊技機： 個別法による原価法
- そ の 他： 移動平均法による原価法
- 貯蔵品： 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産： 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15～48 年 構築物 10～27 年
車両運搬具 4～6 年 工具器具備品 3～20 年
- (2) 無形固定資産（ソフトウェア）： 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。
- (3) 長期前払費用： 定額法

4. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費： 支出時に全額費用処理しております。
平成 15 年 3 月 19 日付け一般募集による新株式の発行（3,000 株）は、引受会社が引受価額（564,000 円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（600,000 円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。
スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額 108,000 千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。
このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ 108,000 千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

6. 売上及び原価の計上基準

代理店販売：遊技機を遊技機使用者へ納品し、設置が完了したときに計上。

代行店販売：遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

10. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る計算書類等から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は128,764円42銭となります。

11. 「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)」附則第3条第2項の規定に基づき、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。なお、改正後の商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。

II. 貸借対照表注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	25,646 千円	短期金銭債務	2,075,560 千円
--------	-----------	--------	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 434,903 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、営業用車両、コンピュータシステム、什器備品他があります。

4. 「工具器具備品」のうち、一部の資産につきましては、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は3,790千円であります。

5. 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期の借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	1,000,000 千円

6. 手形裏書譲渡高 3,677,050 千円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	54,133 千円
----------------------------	-----------

8. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

III. 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高

営業取引（売上取引）	7,065 千円
（仕入取引）	38,602,029 千円
（その他）	1,690,539 千円
営業取引以外の取引	73,869 千円

2. 1株当たりの当期純利益 126,145 円 91 銭

3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。